

医療票



新会長に就任後、小沢幹事長を敬愛する原中勝征日本医師会会長。今後、民主党との蜜月関係を築くのか。(提供/時事)

民主も自民も。応援で揺れ動く日本医師会 古川琢也

自民党との永年の関係にヒリオリドを打ち、新会長のもと民主党支持に踏み切った日本医師会。だが、民主党が医薬品小売業界との二人三脚を進める「医療の産業化」政策が、両者の関係に微妙な影を落としている。

今年四月、永田町ならぬ文京区本駒込で「政権交代」が起きた。日本医師会（日医）の会長選挙で、民主党支持を掲げる原中勝征氏が新会長に選出されたのだ。一六万人の会員と、潤沢な資金力で永年自民党の有力支援団体であり続けた日医にとって、歴史的な転換点となる選挙だった。

政変の始まりは、日医がまだ二〇〇七年七月の参議院選挙に遡る。この選挙で日医が推薦したのは、自民党の武見敬三元厚労副大臣。連続一三期二五年にわたり日医会長の座にあった故・武見太郎氏の息子だ。だがこれに、当時茨城県医師会の会長だった原中氏が公然と反旗を翻した。

茨城県医師会が造反に踏み切った理由は、小泉・竹中時代の医療費抑制政策にある。特定の業界との間で利権基盤を築かなかつた小泉純一郎氏と竹中平蔵氏は、診療報酬の引き下げ、後期高齢者医療制度の導

入など、開業医たちの経営を圧迫する政策を日医に憚ることなく次々と断行した。ところが唐沢祥人前会長の政権下では、これらに全く対抗できずじまい。これが日医の医師たちの中で怨嗟の声を呼んでいた。

日医の「政権交代」

日医の組織力が高まるやガタガタになっていたことを晒したこの選挙ののち、「造反」の主である原中氏は、日医での「親民主」「反自民」の中心人物として、日増しに存在感を高めていく。

〇八年四月に後期高齢者医療制度が施行されると、自らのもんだ氏司会の「朝ズバ」などに出演し、反対論を展開。〇九年五月には、茨城県医師会の会員一二五六人を引き連れて自民党を集団離党した。

「武見さんは父上が医師ではありませんが、ご自身が医者というわけではないし、どちらかといえば医療問題よりも国際問題などに熱心な議員でした。そういう候補を支援しなくてはいけないことに、医師会の医師たちの間には、内心憤慨たる思いがあったようです」

入など、開業医たちの経営を圧迫する政策を日医に憚ることなく次々と断行した。ところが唐沢祥人前会長の政権下では、これらに全く対抗できずじまい。これが日医の医師たちの中で怨嗟の声を呼んでいた。

六月一七日に発表された民主党の「マニフェスト2010」。その中の「強い経済」の項目に、「ライフ・イノベーション」と題される項目がある。「医療機器・医薬品のイノベーション、ICTと医療・介護産業の融合による遠隔医療、再生医療や介護ロボットの実用化などを支援します」と、医療の産業化を公約したものだ。

原中氏とは〇七年の参院選以来の盟友であり、日医会長選挙でも原中氏のマニフェスト作りを協力した民主党の藤田幸久参議院議員（茨城県選出）は、原中氏に支持が集まったのは、次の

行政刷新会議のライフイノベーションワーキンググループが提唱・審議し、マニフェストにも盛り込まれたこの政策だが、浮上した背景には、「日本OTC医薬品協会」（日本大衆薬懇談会が前身）や、「日本チェーンドラッグストア協会」などを

中心とした、医薬品小売業界の思惑も絡んでいる。医薬品小売業界は、外国人の患者を旅行者として受け入れ、先端のがん治療を提供する「医療ツーリズム」、あるいは売薬を自分で買って治す「セルフメディケーション」解禁を推進している。これに民主党に所属す

る樋口俊一衆院議員（薬ヒグチ）をチェーン展開する、ヒグチ産業の代表取締役社長、や石津政雄衆院議員など、医薬品小売業界とのパイプを持つ議員らが呼応し、二人三脚を進めてきたのだが、日医はこれに医師の権益を脅かすものを感じたのか、さっそく噛み付いた。

中川俊男副会長は六月九日の定例会見で、医療ツーリズムについて、「診療報酬上の点数よりもはるかに高い金額を支払う外国人の富裕層が医療機関で優先的に扱われる一方、保険診療の日本人患者が後回しにされる」などの可能性を指摘。さらに、こうした流れが、「混合診療の全面解禁を後押しする」として、日医として真っ向から反対していく意向を示した。

労省と経産省の権益争いの、代理戦争という側面も持っている。かつて日医は、年間予算一五〇億円のうち九億円が政治対策として使われ、その大半が自民党に献金されてきた。だが、原中会長は五月の会見で、「野党への献金も行なっていく」と、政権交代後も自民党に目配せするかのような発言もしている。

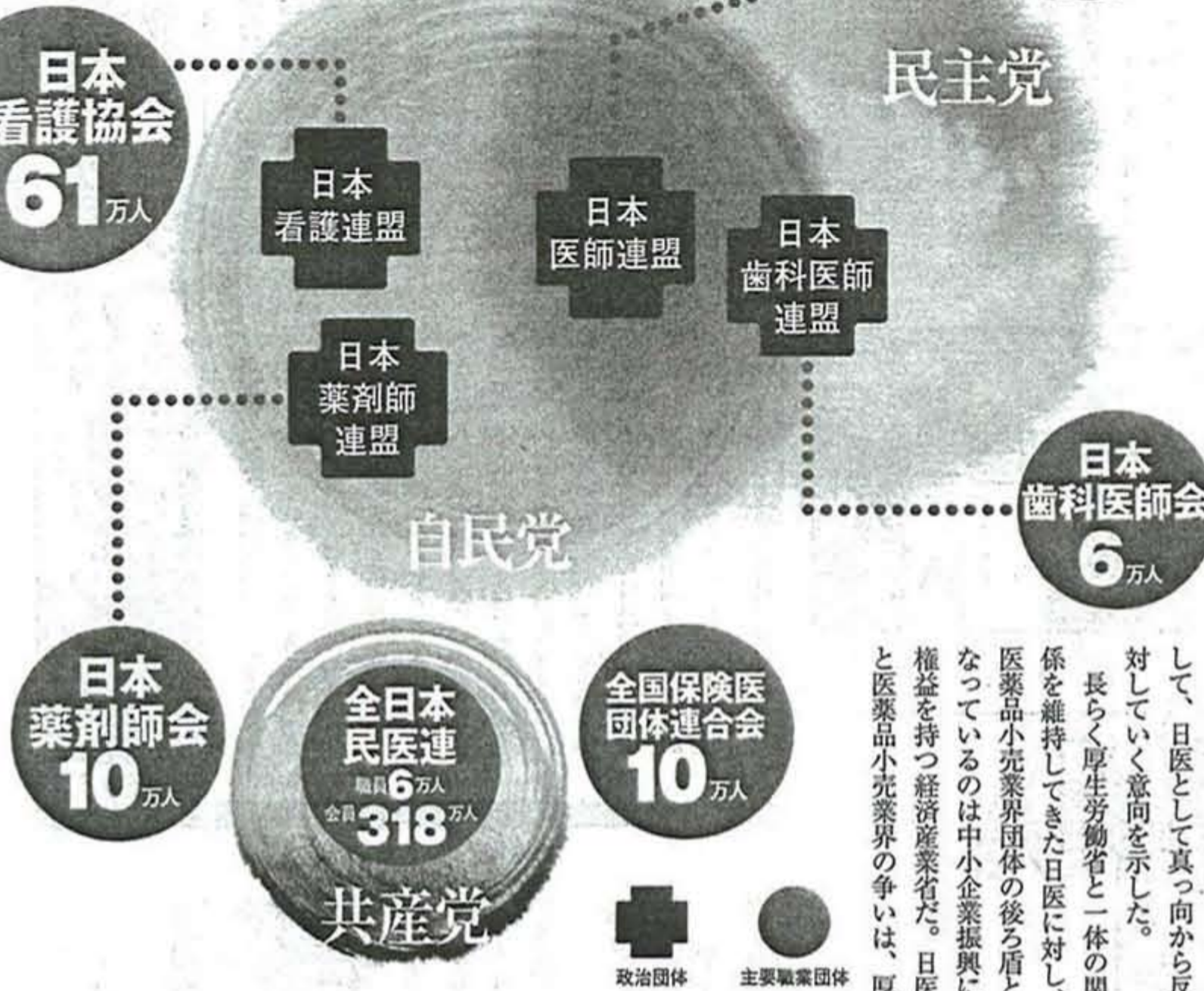
点だ。医薬品業界に詳しい、さる民主党関係者は、「看護協会がカギを握っている」と語る。「日医が開業医など雇用者主体の団体であるのに対して、日本看護協会は被雇用者の団体。しかも人数の点では日医一六万人に対して、看護協会は六一万人と四倍近い。だから日医として看護協会の意向を無視して物事は進められないし、実際過去の診療報酬の値上げは、看護協会が日医を動かして実現してきた側面がある」

長らく厚生労働省と一体の関係を維持してきた日医に対し、医薬品小売業界団体の後ろ盾となつてくるのは中小企業振興と権益を持つ経済産業省だ。日医と医薬品小売業界の争いは、厚

元々日医の会長選挙は、公職選挙法の枠外であることから、現金が飛び交い、代議員が接待演げにあうことで有名だ。その結果、これまでの歴代の会長選挙では、各立候補者たちが、役員候補リストを前もって提出する「キャビネット選挙」も横行していた。

では、その看護協会が民主、自民いずれを支持するのかとなると、状況はいささか複雑だ。看護協会が「野党支持では政策が実現されない」と民主支持の姿勢を取っているのに対し、その政治団体である「日本看護連盟」は自民党の高階恵美子氏を組織内候補として擁立。参院選対応をめぐって、真つ二つに割れているからだ。

医療票100万票 その影響力は?



だが、原中氏は藤田議員らとマニフェスト作りから始め、論功行賞の意味合いが強いキャビネット選挙も排除。しかしその代償として、副会長、理事らが対立派の森、唐沢グループから出るといふ、典型的「少数内閣」になることを余儀なくされた。

「今後民主、自民どちらに風が吹こうとも、両方に義理が立つようにしている。その点では日医などよりはるかにしたたか」と見るが、いずれにしても民主党が医療票を完全掌握するには、今しばらくの時間が掛かりそうだ。